資料5

## 第17回トラック輸送における 取引環境・労働時間改善 茨城県地方協議会

# 2024年問題に係る トラック運送業界の取組について

トラック輸送における取引環境・労働時間改善 茨城県地方協議会 事務局 (一般社団法人 茨城県トラック協会)

令和7年3月13日

# 物流の2024年問題 茨城県トラック協会の取組状況

- ①荷主企業を対象にした共創セミナーの開催
- ②会員対象とした各種セミナーの開催
- ③トラックGメン調査員制度への取組み
- ④今後の取組み

## ①荷主企業を対象にした共創セミナーの開催

#### セミナーの目的

「働き方改革関連法」に基づき、2024年4月よりトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用されることとなり、これにより具体的な対応を行わなかった場合、2024年度には輸送能力が約14%(4億トン相当)不足する可能性があり、さらに、その後の対応を行わなかった場合、2030年度には輸送能力が約34%(9億トン相当)不足する可能性があるとされています(物流の2024年問題。試算値については「持続可能な物流の実現に向けた検討会」資料による。)

物流業界はこの「2024年問題」という大きな変革期を迎え、この変革を乗り切るために、荷主企業・物流事業者の双方において、物流の標準化やDX・GX等による効率化の推進により、物流の適正化・生産性の向上を図っていくことが必要となった。

このような状況を踏まえ、当協会においても、共に創る茨城の物流と未来に向け、主に~荷主企業にとって「今」取り組むべきこととは~として、「持続可能ないばらきの物流構築のための第2回共創セミナー」を開催することとした。

#### 開催要領

名称:「持続可能ないばらきの物流構築のための第2回共創セミナー」

日時:令和6年5月23日(木) 14:00~16:00

場所:つくば国際会議場【大ホール】(LEO ESAKIメインホール)

主催:一般社団法人 茨城県トラック協会

• 共催:茨城県

後援:国土交通省関東運輸局茨城運輸支局、厚生労働省茨城労働局、トラック輸送における取引環境・労働時間改善茨城県地方協議会、(一社)茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、茨城県倉庫協会、JAグループ茨城、全国農業協同組合連合会茨城県本部、全日本運輸産業労働組合茨城県連合会、

#### 状況

区分	参加者数
運送事業者	127
荷主企業	152
団体・機関	25
一般	11
報道	5
後援団体	20
講師	2
役員	11
合計	353



#### 講演内容

#### 第一部

【時間】 14:10~14:50

【題目】 「物流の2024年問題」等への取り組み」

【講師】 経済産業省 商務・サービスグループ

消費・流通政策課長 兼物流企画室長

中野 剛志 氏



#### 第二部

【時間】 14:50~15:50

【題目】 物流課題の解決に向けて企業に

求められる取り組み

【講師】 流通経済大学 流通情報学部

教授 大島 弘明 氏

(前NX総合研究所 常務取締役)



## ②会員を対象とした各種セミナーの開催(2024年問題)

- ・新たな標準的運賃・標準運送約款等に関するセミナーの実施 協会開催2回、地域別開催3回
- ・適正運賃収受に向けたセミナーの開催 協会開催1回、地域別開催1回
- · 「茨城働き方改革支援センター」との共同セミナーの開催 各種セミナーとの同時開催3回

# ③トラックGメン調査員制度の取組み (荷主違反原因行為情報収集)

- ・茨城県適正化事業機関 トラック G メン調査員 3 名選任 令和 6 年 1 1 月より本格始動
- ・適正化Gメン調査員の活動実績 (茨城運輸支局への情報提供) 3件(2024.10月~11月) 着荷主荷待ち、契約外付帯作業、値上げ交渉等 5件(2025年1月) 過積載等 合計8件

· 茨城運輸支局「トラック・物流 G メン」・「トラック G メン調査員」合同で啓発活動(2024年11、12月)

トラック事業者との適正取引に向けた周知・協力依頼等活動日数4日、県内工業団地等の荷主・元請企業66者訪問

## ④今後の取組 2024年度の取組みを継続し、新たな対応もおこなう

- ・改正物流法(令和7年4月1日施行)説明会実施 トラック運送事業者の取引に対する規制的措置の説明 支部別(または地域別)開催もおこなう (令和7年2月、3月 計2回実施)
- ・荷主企業を対象にしたセミナーの開催 下請法改正に向けた検討状況等の説明(令和7年5月頃)
- ・特定技能制度による外国人ドライバー受入れに向けた セミナーの開催(全ト協と協調)